

経年変化分析調査の実施について

目的

- これまでの調査では困難であった同一問題による厳密な経年比較を行い、全国レベルでの児童生徒の学力の状況（特に過去の調査において明らかになった課題の状況）を経年で把握・分析し、国の教育施策の検証に役立てる（「きめ細かい調査」の実施に合わせて数年に一度実施）。
- なお、平成 25 年度調査では、将来の経年変化分析のためのデータを得ることが大きな目的となるが、過去の調査問題も活用して一定程度の分析を行う。

調査の概要

- 教科に関する調査

【対象学年】 小学校第 6 学年、中学校第 3 学年

【対象学校数】 小学校 200 校程度、中学校 250 校程度を抽出
 （抽出率は、小学校 1%、中学校 2.5%程度
 人数換算すると、小学校 1 万人、中学校 3 万人程度）

（抽出の考え方）

国公私の対象学校全体から、95%信頼区間、誤差±2.5%以内となるよう抽出学校数を決定（悉皆調査での最新データである平成 21 年度調査の結果を勘案）。

本体調査は都道府県別の分析を行うために誤差±1%としているが、経年変化分析のための調査は全国レベルでの分析を行うことが目的であること、児童生徒・学校の負担や問題流出防止の観点から対象学校数は少ない方が望ましいこと等から、誤差±2.5%で設定。

※原則、対象校は全数調査である本体調査に加えて、経年変化分析調査を実施。

※経年変化分析調査は「きめ細かい調査」の実施に合わせて数年に一度実施としているが、対象校はその都度抽出する。

【調査時期】 5 月～6 月の一定期間を設け、対象学校が実施可能な日時で実施
 ※本体調査との接続性を保つため、可能な限り本体調査日から日数を置かずに実施。

【調査内容】 （対象教科）国語、算数・数学
 （対象時間）1 単位時間（小学校 40 分、中学校 45 分）

主として「知識」に関する問題及び主として「活用」に関する問題について、各領域のバランスを考えて出題。

問題冊子は複数作成し、各学校はそのうち 1 教科・1 冊子のみ調査を実施する（学校によって実施する教科・問題冊子が異なる）。

- 質問紙調査
 教科に関する調査の問題に関わる質問紙調査を児童生徒に実施（5 分程度）。

公表・提供

○ 公表内容（イメージ）

問題は次回のきめ細かい調査における経年変化分析調査でも使用するため、原則非公開（一部の過去問については、調査の概要説明のため分析結果と合わせて公表）。公表しない問題については、具体的問題内容が明らかにならない範囲で、以下の内容を公表。

- ・教科ごとの解答状況と課題等
- ・問題ごとの解答状況（領域・出題趣旨（概要）・問題形式・正答率・無解答率等）と課題等
- ・本体調査の結果との分析結果
- ・質問紙調査との分析結果 など

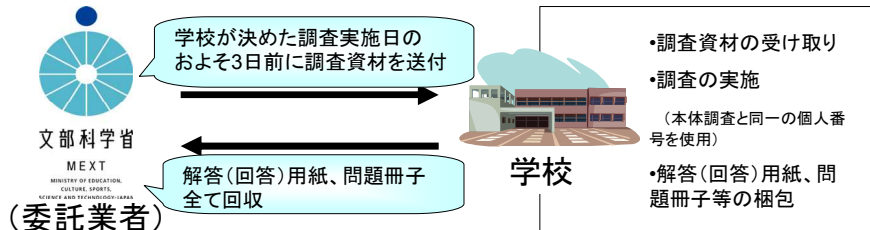
※調査問題の内容に関わるため、質問紙についても原則非公開とする（問題の内容が明らかにならない範囲で公開することはあり得る）。

○ 調査協力校への提供

- ・全国の状況を取りまとめた報告書
- ・希望に応じて、当該学校全体の結果（具体的問題内容が明らかにならない範囲で問題ごとの解答状況（領域・出題趣旨（概要）・問題形式・正答率・無解答率））

実施方法

○ 実施の流れ



○ 調査問題の流出防止対策

- ・問題冊子、解答（回答）用紙にナンバリングを行い確実に回収
- ・ジュラルミンケースによる安全な配送・回収
- ・ブロック別説明会の実施等により、本調査の趣旨、注意事項等について十分に周知 など

○ 今後のスケジュール

| | | |
|---------|-------|-----------------|
| 平成 24 年 | 12 月 | 実施要領策定後、依頼文書を送付 |
| 平成 25 年 | 5～6 月 | 各学校で調査実施 |
| | 7 月～ | 採点・集計 |
| | 9 月～ | 結果の分析 |
| | 12 月 | 結果の公表・提供 |

次回以降の調査に向けて

- 次回の調査ではさらに分冊の冊子数を増やせるよう、問題の蓄積を進める。
- また、より幅広い領域の測定等のため、重複テスト分冊法などの調査技術の導入等の検討を進める。